

一般社団法人セパタクロー協会

中長期計画2021.4.

～Road to 2026 愛知・名古屋アジア競技大会～

構成

1. 目的・ビジョン

- 1-1. 協会定款・規程
- 1-2. ビジョン：「今」と「これから」
- 1-3. 目標
- 1-4. 基本的な考え方

2. 組織・業務

- 2-1. 現状と課題
- 2-2. アクションとタイムライン

3. 活動

- 3-1. 現状と課題
- 3-2. アクションとタイムライン

4. 収支

- 4-1. 現状と課題
- 4-2. アクションとタイムライン

Ⅰ．目的・ビジョン

Ⅰ－Ⅰ．協会定款・規程

協会のあらゆる運営は定款と規程に則ってその範囲内で行われる。
協会定款には協会の目的と事業が示されており、以下中長期計画での目的・目標設定やビジョンの提示もすべてそれに定められたものに基いている。

Ⅰ－Ⅱ．ビジョン：「今」と「これから」

国内競技活動を取り巻く社会状況の変化にともない、登録会員数などの競技規模の発展を表すあらゆる指標の単調増加は自明ではなくなった。少子高齢化は今後もその傾向が増すため、一般的に競技団体は参加者の増加を容易に見込めなくなっている。普及振興は、限られた対象人口の中での有限な時間のシェアという考え方へと変化しており、複数の競技を楽しむ人を前提としたり、参加のスタイルの多様化を想定した大会・イベントを作り実行していく。一方で、タイ・マレーシアといったトップ地域での競技レベルの進化、国際規模での普及（世界全体ではまだ競技の拡大は可能）にともなう全体的なレベルの底上げの速度は速く、これまで以上に日本代表チームの強化に力を注いでいかなければアジア大会でのメダルや世界選手権での上位入賞は難しくなることが予想される。

一般社団法人日本セパタクロー協会定款より抜粋

第2条（目的）

当法人は、日本におけるセパタクローの統括団体として、その普及発展を図るとともに、会員の体力向上とスポーツ精神の涵養に資することを目的とする。

第3条（事業）

当法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

1. 全日本選手権大会及びその他各種競技大会の主催
2. アジア競技大会、世界選手権大会その他の各種国際競技大会に派遣する日本代表選手団の役員、選手の選考と派遣
3. セパタクローの審判規定及び競技規則の研究と決定
4. 国際級及び全日本級選手の強化育成
5. セパタクローの知識・技能の講習会、審判講習会の実施と資格の付与
6. セパタクローの競技用器具機材の改良と規格の統一
7. セパタクローの普及振興のため広報展示、実技講習会等の実施と国際交流
8. その他当法人の目的達成に必要な事業

1. 目的・ビジョン

1-3. 目標

定常的な普及振興活動のほかに、中期的に関係者が一致して目指しやすい目標として、①2026年名古屋アジア大会での開催地NFとしての運営成功、さらに競技成績では②金メダルを狙える強化体制づくりを掲げる。これらの2026年時点の達成のために、逆算して以下の具体的な項目を設定する。

i) 2025年までに：有給職員数を現行の0.5から1.5人程度へ。及び多くのボランティアスタッフのオーガナイズや、支援関係者と連携するための十分な機能を持つ事務局の整備。

ii) 2025年度内：国際審判員の資格を持つ日本人審判を最低で6名程度へ。

iii) 長い期間を要する代表選手強化育成のため、安定して利用できる練習施設を可及的速やかに確保する。

iv) 2018年アジア大会で獲得した男子クワッド銀メダルが最高位という状態から、2025年までには世界選手権において男子女子とも複数の種目で銀メダル以上を狙える水準へと持っていく。

※定常的な普及振興活動にかんする具体的な目標

加盟団体とも相互に協力の中、2024年までにすべてのクラブチーム・会員が全国あるいはそれぞれの地域レベルで参加可能な大会・イベントが月1回以上行われている状態にする。

事務局機能の強化

日本人国際審判員6名以上

代表チーム強化育成練習施設の安定確保

2025年までの男女複数種目で
世界選手権銀メダル以上

2024年までに各クラブチーム・各会員が
参加可能な大会・イベントを月1回以上

これらに向けたさらに具体的な事業、活動やその運営にかんしては、以下【2. 組織・業務】【3. 事業・活動】に示す。またそれらを支えるための収支にかんしては【4. 収支】に示す。

1. 目的・ビジョン

1-4. 基本的な考え方

普及振興にかんして、競技人口※や登録会員数自体を直接的あるいはプライマリーな目標とはしない。競技人口や登録会員数は普及振興の結果であって目的・目標そのものではない、という考え方に基づく。

一方で、クラブチーム単位での活動の活発さを重視し、以下のようなことを中心に、具体的な活動実績の指標を定め、実行と事後評価のサイクルを常態化していく。

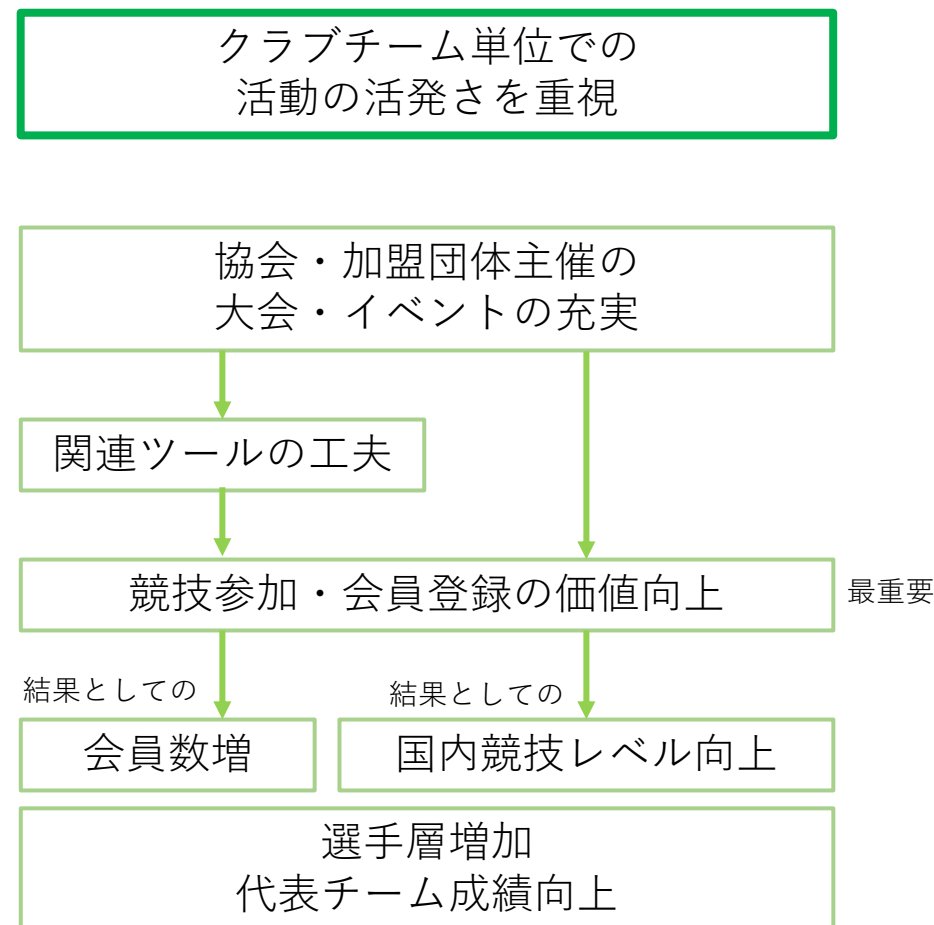
①協会主催大会・イベントの数と参加スタイルに合わせた多様性を増やしていく

②加盟団体（各種連盟や都道府県協会）によるそれぞれの地域での大会・イベントが活発に行われるようになるための支援をする

③既存の会員の大会参加申し込みや、これから会員登録しようとする人にとって簡単便利なシステムを整備し、また会員のモチベーションが上がるような講習会等のイベント、その他普及イベントで新規に会員になることへの敷居が下がるような工夫を常に行っていく

これらにより、全体の選手層の厚みが増し、強化指定選考と代表チーム成績にも良い結果が反映されることも期待される。

※競技人口：協会へ登録している一般会員の他に、登録していないが日常的にセパタクロー競技を楽しんでいる人を含む人数。

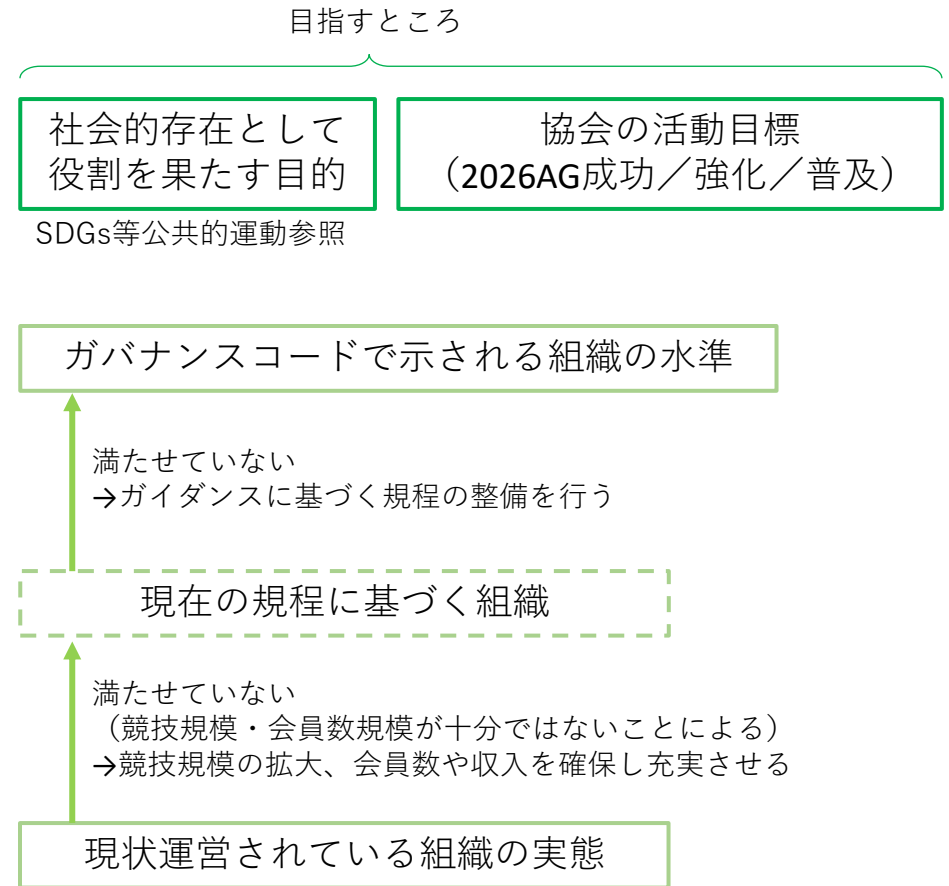


2. 組織・業務

2-1. 現状と課題

一般社団法人化（2013年）のあとに制定した協会規程によって組織の枠組みは規程上はある程度十分に準備されているという認識ながら、実態ではまだそれを十全に満たせていない（＝フル活用できていない）。目標として掲げる2026年アジア大会のNFとしての運営成功や代表チームの競技成績達成のためには、まず最初のステップとして規程上は準備されている組織の枠組みの充実を図ることが課題である。しかしながらもう一方で、スポーツ庁から指導のガバナンスコードで示されているような、社会的存在として果たすべき組織の形とあり方にかんして、現状の運営や規程では不十分な点がある。これらを満たすよう、事後に検証可能な形で具体的に目標を設定することが必要とされている。その具体的な目標をそれぞれ以下の項に示す。

協会理事・役員の構成やあり方に関しては、スポーツ庁ガバナンスコードによって指導されている【遵守状況の自己説明】を別途協会ホームページ上に掲示している。



2. 組織・業務

2-2. アクションとタイムライン

■事務局の機能アップ

●ボランティアである各委員会は意欲とスキルある委員を加えつつ2024年度には現在の規程で設定されている枠組みをフル活用できる態勢にしていく。

●有給職員の数で2024年度には1人以上を目指す。

●翌年に名古屋アジア大会を控える2025年度には有給職員数1.5人を目指す。

実態的な難問としてボランティアであるスタッフのオーガナイズ自体にそもそも人的労力が必要であり、現在でも最低限の事務局業務をこなすために0.5人の有給職員とごく僅少の手当てによって部分的な業務を補佐する人的要員を確保し続けることに精一杯の状態である。小規模組織では1人の担当者に業務を集中したほうが圧倒的に効率がよい場合が多く、そこから複数者担当にしていく際の労力ギャップがまず課題である。意欲とスキルある人材に集まってもらうことは必要だが、まずこれらをオーガナイズするためには、この労力ギャップを克服して複数の担当者が効率よく業務をすすめられる態勢にすることが優先され、これを2022年度内に完了することを目指す。そのうえで上記に掲げる目標を達成する。

さらにその次の課題として、有給職員の交代可能性がある。これも小規模競技団体の特性として大会会場の確保など引継ぎが容易ではない人的・経験的要素の強いスキルが必要とされることや、そもそも引継ぎを受ける人材を安定的に確保できる可能性が低い問題がある。このことは通常の業務の際から常に交代可能性について意識したフレームワーク・プロトコルづくりをやっていく以外に方法はなく、単純な指標で示すことができるような項目ではないが、事務局の機能アップにとっては必須であるという意識のもと進めていく。

人材に関しては、活躍した代表選手だけがスタッフになっていくような状態を避け、意欲とスキルを基準に理事でもある各委員長や事務局が責任を持って幅広く探していく。2022年度末にこれらの達成状況を評価し、次の段階を策定する。

3. 活動

3-1. 現状と課題

■学生（大学生）登録一般会員比率の偏り

全登録会員数に占める大学生会員の数が約7割という傾向が長年続いている。大学生の会員は増加傾向にあり、引き続き普及が目指されるが、一方で大学卒業後に継続しないケースの多さを課題とする。生涯スポーツとしての価値を高めるような社会人向けの普及方策は当然大学卒業後の継続もカバーするはずであるが、一度入った人に継続してもらうことは経験年数が力になるような、その後の普及の効果への影響が大きいいため、特にそちらも重視していく。

■クラブチーム数

ひとつのクラブチームでメンバーが増えるよりも、クラブチーム数が増えたほうが大会の活性化に寄与するが、新規のクラブチームが立ち上がるのを推進できるような仕掛けや仕組みづくりに取り組めていない。事例研究を含め、効果的な方策をイベントやコミュニケーションといった面で考える。

■全国的な広がり（地域的な偏り）

地域的な偏りは現状として大きい。地域の最初の核となるような団体のサポートを個別に行っていく。

3-2. アクションとタイムライン

■大会・イベントの充実

全ての会員が月に一度は何らかの大会・イベントへ参加できる状態を目指して、加盟団体とも協力し合い、多様な参加スタイルに対応する。

■クラブチームの立ち上げが容易な登録システム

現在メールで個別に行っている登録手続きをオンラインシステム化して、会員個人が直接登録費・参加費を支払えたり、協会からの情報が直接届くようにする。2022年度初めにはすべての登録関係をオンライン化、審判や指導者・引率といった区分もわかりやすく利用できるようにする。

■広報と現地へのスタッフ派遣

これまでも行っている広報や現地への協会スタッフ派遣による地域団体サポートを強化する。広報へはオンラインマーケティングの専門的スキルを持った人材を招聘する。

これらを各年度末にレビュー・評価し、事務局から理事会へ報告するとともに、次年度以降の具体的なアクションにつなげる。

4. 収支

4-1. 現状と課題

協会発足以来、大きな変動なく少しずつの収支規模増加を経てきており、直近5年10年をみても収支構造に変化は少ない。短中期的には概ね現状維持の路線となる。収入は会員登録費、大会参加費、助成金、スポンサー料による中で、いずれもただちに大幅増につながる方策は考えにくい。支出の面では、現在、特に代表チームの強化において安定的に利用可能で質の良い練習場所の確保、選手の遠征費用に対する補助、イベントでのスタッフ手当、大会使用器具の買い増しなどの必要に対し、収入不足によって拡大できていない。また、中長期においては【2. 組織・業務】で示したとおり、有給職員の拡充を必要としており、これらを満たすための方策を進める。

4-2. アクションとタイムライン

収入増の手段として、

- ①登録会員増、各種会員サービスの拡大
 - ②クラウドファンディング
- を主な手段とする。

【1. 目的・ビジョン】で示したとおり、会員数自体を目的とはしないが、収入増について、もしすべてを会員増に求める場合、2025年頃までに、約1,500人／年度の登録者数※が必要となる

※会員に出入りがあるため単年度ごとの登録数が指標となる。

これは現状約700人から2倍増の計算となり、3～4年間の目標としては高すぎると考えられる。従って、【3. 活動】で示したような大会含む各種イベントや指導方法・トレーニング方法・ケガ防止方法・審判などの講習・認定などの本来の活動そのものの拡大によっても収入幅増加を目指す。

また、日本代表チームへの支援という名目、および、その中でも特に「練習場所の確保」等を具体的な目的として掲げるクラウドファンディングを企図する。2022年と2026年のアジア大会の間の期間内にこの目標を達成することを目指す。